

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 58 期

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

新市運輸株式会社

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	107,486,725	流動負債	53,171,117
現金及び預金	2,426	買掛金	4,778,343
関係会社預け金	75,556,359	関係会社未払金	3,834,647
売掛金	31,505,208	未払費用	26,005,315
立替金	422,732	未払法人税等	498,800
		未払消費税等	8,630,600
		預り金	1,323,412
		賞与引当金	8,100,000
固定資産	49,948,261	固定負債	2,870,000
有形固定資産	40,631,270	退職給付引当金	560,000
車両運搬具	34,687,375	役員退職慰労引当金	2,310,000
工具器具及び備品	5,943,895		
		負債合計	56,041,117
無形固定資産	58,275	(純資産の部)	
電話加入権	58,275	株主資本	101,393,869
投資その他の資産	9,258,716	資本金	10,000,000
投資有価証券	100,000	資本剰余金	0
差入保証金	5,500,000	資本準備金	0
長期前払費用	107,840	利益剰余金	91,393,869
繰延税金資産	3,471,876	利益準備金	2,500,000
敷金	79,000	その他利益剰余金	88,893,869
		繰越利益剰余金	88,893,869
		純資産合計	101,393,869
資産合計	157,434,986	負債及び純資産合計	157,434,986

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		361,976,394
売上原価		
当期運送売上原価	311,027,605	
合 計	311,027,605	311,027,605
売上総利益		50,948,789
販売費及び一般管理費		35,973,626
営業利益		14,975,163
営業外収益		
受取利息	33,990	
雑収入	220,395	254,385
営業外費用		
経常利益		15,229,548
特別利益		
固定資産売却益	19,999	19,999
特別損失		
税引前当期純利益		15,249,547
法人税、住民税及び事業税	5,299,947	
法人税等調整額	-712,552	4,587,395
当期純利益		10,662,152

販売費及び一般管理費の内訳
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	10,308,000
給料手当	10,292,979
賞与	3,196,670
退職金	1,978,057
法定福利費	3,438,061
福利厚生費	2,098,622
接待交際費	29,036
旅費交通費	44,650
通信費	233,071
新聞図書費	84,677
諸会費	126,120
会議費	7,719
地代家賃	387,816
リース料	221,200
租税公課	12,700
減価償却費	63,881
雑費	3,450,367
販売費及び一般管理費合計	35,973,626

運送原価明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
労務費		
給料手当	93,824,379	
賞与	15,300,000	
退職金	192,000	
法定福利費	18,752,871	
福利厚生費	7,399,773	135,469,023
庸車費		50,392,900
経費		
消耗品費	11,386,001	
減価償却費	31,625,626	
地代家賃	2,995,632	
租税公課	4,633,200	
燃料費	27,505,371	
軽油引取税	10,768,856	
油脂費	235,500	
道路使用料	16,338,898	
修繕維持費	13,289,971	
事故費	100,000	
車両保険料	4,071,790	
自賠責保険料	561,090	
雑費	1,653,747	125,165,682
当期総売上費用		311,027,605
合計		311,027,605
当期運送売上原価		311,027,605

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000,000	
当期変動額	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高	10,000,000	
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,500,000	
当期変動額合計	0	
当期末残高	2,500,000	
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	78,231,717	
当期変動額		
当期純利益	10,662,152	
当期変動額合計	10,662,152	
当期末残高	88,893,869	
その他利益剰余金合計		
当期首残高	78,231,717	
当期変動額		
当期純利益	10,662,152	
当期変動額合計	10,662,152	
当期末残高	88,893,869	
利益剰余金合計		
当期首残高	90,731,717	
当期変動額		
当期純利益	10,662,152	
当期変動額合計	10,662,152	
当期末残高	101,393,869	
株主資本合計		
当期首残高	90,731,717	
当期変動額		
当期純利益	10,662,152	
当期変動額合計	10,662,152	
当期末残高	101,393,869	
純資産合計		
当期首残高	90,731,717	
当期変動額		
当期純利益	10,662,152	
当期変動額合計	10,662,152	
当期末残高	101,393,869	

個別注記表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I.この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1). 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため実績繰入率による算定額その他、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当期に対応する賞与支給相当額を引当てております。

退職給与引当金

社員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の積立額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

(1) 一時点で充足される履行義務 主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した
時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 連結納税制度の適用 日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定であります。

III. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

IV. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

V. 貸借対照表等に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

222,856,613 円

2.関係会社に対する金銭債務

821,262 円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 200 株

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 506,969 円 34 銭

2. 一株当たり当期純利益 53,310 円 76 銭